

(別紙様式第7号)

学位論文審査の結果の要旨

氏名	佐藤 菜穂子
審査委員	<p>主査 松田 敏信 (印)</p> <p>副査 安延 久美 (印)</p> <p>副査 内田 和義 (印)</p> <p>副査 糸原 義人 (印)</p> <p>副査 佐藤 俊夫 (印)</p>
題目	途上国の家計食料消費に関するミクロ計量経済分析
<p>審査結果の要旨 (2,000字以内)</p> <p>本学位論文では、世界銀行やRAND研究所などの研究機関が実施した大規模個票データを使用し、インドネシア、東ティモール、南アフリカ、バングラデシュを事例に世帯レベルの食料摂取状況を規定する要因について定量的に解明しており、主要部分は7章からなる。</p> <p>まず序章では、本学位論文の背景、問題意識を概観し、つづく第2章では国際食糧政策研究所(IFPRI)が1993年に南アフリカのKwazulu-Natal州において実施した調査の個票データを使用し、分位点回帰分析を適用し、家畜飼養頭数が世帯レベルの食料摂取状況に与える影響について定量的に解明している。その結果、家畜飼養頭数が多い世帯ほど、世帯レベルの食料摂取状況は向上し、とりわけ貧困層においてその影響が大きいことが明らかにしている。</p> <p>第3章では、東ティモール都市部を事例に社会経済脆弱地域における世帯レベルの食料摂取状況について検討し、世界銀行が2001年に東ティモールで実施した大規模個票データを使用し、分位点回帰分析を適用して計測を行なっている。定量分析により、暴動などによる家庭内の人口増加や暴動によって家屋被害を受けた世帯では、食料摂取状況が低下する傾向にあることが確認している。そして、非農業部門の就業者有無や世帯主の教育水準、家畜飼養やソーシャル・キャピタルは世帯レベルの食料摂取状況にプラスの影響を与えることを明らかにしている。</p>	

第4章では、雨季の食料摂取状況に着目し、雨季における食料困窮度を規定する要因について検討を行なっている。本章では、バングラデシュと東ティモールの都市部を事例に雨季における食料困窮回数を従属変数に使用し、切断型ポアソン回帰分析を適用して計測を行なっている。そして、定量分析より、概して非農業部門に就業者がいる、世帯主の教育水準が高い、ソーシャル・キャピタルの水準が高い世帯ほど、雨季における食料摂取状況は良好であり、経済ショックを受けた世帯ほど雨季の食料摂取状況は不調であることを確認している。

第5章では、インドネシアを事例に鳥インフルエンザが家禽類飼養世帯の家計支出額に与える影響について、一般最小二乗法を適用して計測を行なっている。その結果、農村に居住する家禽類飼養世帯は鳥インフルエンザの影響を受けた世帯ほど、家計支出額が低下する傾向を示している。しかし、都市部に居住する家禽類飼養世帯の家計支出額と鳥インフルエンザの有無の間には明瞭な関連性が見受けられなかったと結論づけている。

第6章では、東ティモールを事例に、主観的食料充足度と主観的ヘルスケア充足度を規定する要因について2変量プロビットモデルを適用して定量的に解明している。計測結果より、被扶養者数の比率が低い、都市・都市近郊部に居住する、食料・農水産業に関する支援を受けた、非農水産業に関する支援を受けた、世帯主の教育水準が高い、ソーシャル・キャピタルの水準が高い、家畜飼養を行なっている世帯ほど、主観的食料充足度が高い傾向にあることを明らかにしている。

そして、2章～6章の計測結果を踏まえ、終章では、教育水準の向上や非農業部門での就業機会拡大が世帯レベルの食料摂取状況向上に効果的であると指摘しつつも、これらの政策実施には膨大な費用や時間が必要であるため、短期的視点に立った時には、ソーシャル・キャピタルの水準向上や家畜飼養促進が効果的であると結論づけている。

以上述べてきたように、佐藤菜穂子氏の学位論文は、途上国における世帯レベルの食料摂取状況に関する5編の独立した論文からなる本論（2章～6章）および序章と終章より成り立っている。本論を構成する第2～6章の基礎となった論文は、すでに査読つき学術誌に公刊されており、いずれも学術的に十分なレベルに達していると評価することができる。

以上のことから、われわれ審査委員一同は、佐藤菜穂子氏の学位論文「途上国の家計食料消費に関するミクロ計量経済分析」が博士（農学）の学位に十分に値すると判断する。